

## 最近の株式市場の動向および見通しについて

足元は、これまでの急ピッチな上昇の反動などもあり、調整局面を迎えているものの、

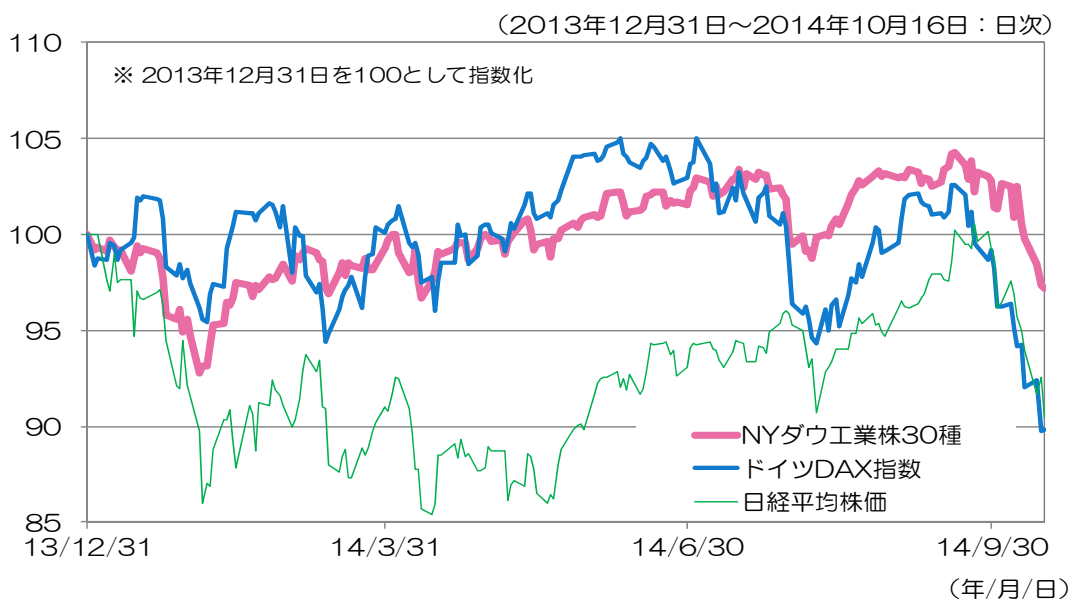
- 米国株式市場は、米国景気の堅調推移見通しや企業業績の増益基調の継続などを背景に、中期的には上昇相場を予想。
- 国内株式市場についても、好調な企業業績などの好材料に加えて、中期的な円安傾向が続くとみられることから、次第に底堅さを取り戻すと予想。

### 株価下落の背景

9月後半以降、株式市場は軟調な展開となっています。10月16日時点で米国ではNYダウが直近高値から6.7%の下落、欧州では独DAX指数が同じく12.4%の下落、日本でも10月17日時点で日経平均株価が同じく11.2%の下落（いずれも終値ベース）となっています。

こうした株式市場下落の主たる要因としては、今後の世界景気に対する不透明感の高まりがあげられます。特に、欧州ではユーロ圏4-6月実質GDP（国内総生産）がゼロ成長となったほか、足元でも独8月製造業受注、独8月鉱工業生産、10月ZEW（欧州経済研究センター）景気指数など、低調な経済指標の発表が続いています。また、日本でも消費増税に伴う駆け込み需要の反動減からの立ち直りが鈍く、景気に対する先行き不透明感が強まっています。

日・米・独の主要株価指数の推移



出所：ブルームバーグが提供するデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。

※上記グラフは、将来におけるNYダウ工業株30種、ドイツDAX指数、日経平均株価の推移を示唆、保証するものではありません。

※日経平均株価に関する著作権並びに「日経」及び日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、全て日本経済新聞社に帰属します。

今月7日にはIMF（国際通貨基金）が世界経済見通しを公表し、2014年および2015年の世界の実質GDP成長率見通しを各々+3.3%（7月予想対比▲0.1%）、+3.8%（同▲0.2%）に下方修正したほか、ユーロ圏の成長率見通しが各々+0.8%（同▲0.3%）、+1.3%（同▲0.2%）に、日本の成長率見通しが各々+0.9%（同▲0.7%）、+0.8%（同▲0.2%）に引き下げられました。一方で、米国については2014年の成長率見通しが+2.2%（同+0.5%）に引き上げられました。

米国は、世界景気の牽引役としての期待が高まっていたが、足元で米9月ISM（全米供給管理協会）製造業景気指数や米9月小売売上高などの経済指標が下振れした結果、景気への先行き懸念が米国にも飛び火した格好となりました。

さらに、中東やウクライナ、香港における地政学リスクや、エボラ出血熱の感染拡大懸念などを受けて、投資家のリスク回避的な動きが強まったことも、株式市場の下落に拍車をかける結果となりました。

## 今後の見通し

今後の株式市場については、当面景気動向などを睨みながらの神経質な展開が予想されますが、中期的には上昇相場を見込んでいます。

米国景気については、このところ事前の予想に届かない経済指標が散見されるものの、自律的な回復基調に変化はないと考えています。また、足元の原油価格の下落や金利の低下も景気のサポート材料になると見込まれます。

今月にも量的緩和政策としての債券等の購入が終了する見通しであり、来年半ばとみられる政策金利の引き上げを巡り、思惑が交錯しやすい状況ですが、米国景気の堅調な見通しに加えて、企業業績も増益基調を維持していることと見込まれることから、金融政策変更の影響は吸収できると思われます。

国内景気については、2015年10月の消費増税実施に向けた決断が注目されますが、増税による景気への悪影響を抑えるべく、経済対策が講じられる公算があるほか、好調な企業業績、設備投資活発化や賃金上昇期待なども好材料とみられます。さらに、中期的には企業の株主資本利益率（ROE）への意識向上と、持続的な成長力アップも株価のサポート要因と考えられます。

これに加えて、9月後半からの大幅な市況変動で、上記の懸念材料は相当程度織り込まれたと思われ、株式市場は短期的には神経質な値動きとなる可能性があるものの、次第に底堅さを取り戻すと予想します。

また、米ドル/円相場についても、当面は投資家のリスク回避姿勢が強まっていることなどを受けて、円高に振れる可能性があります。米国景気の自律的な回復傾向に加えて、日米の金融政策の方向性が異なることなどを背景に、中期的な米ドル高・円安傾向が続くとみています。

### [投資信託のお申込みに際しての一般的な留意事項]

- 投資信託に係るリスクについて
 

投資信託は、主として国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券(リート)などの値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を大きく割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。**

投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)を必ずお読みください。
- 投資信託に係る費用について
 

みずほ投信投資顧問株式会社が運用する投資信託については、ご投資いただくお客さまに以下の費用をご負担いただきます。

  - 直接ご負担いただく費用
 

購入時手数料	: <b>上限 3.78% (税抜 3.50%)</b>
換金時手数料	: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。
信託財産留保額	: <b>上限 0.5%</b>
  - 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用
 

運用管理費用(信託報酬)※ : **上限 年 2.16% (税抜 2.00%)**

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。
  - その他の費用
 

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。
- 投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用の項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、みずほ投信投資顧問株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

投資信託をお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

## みずほ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号  
加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

本資料は、みずほ投信投資顧問(以下、当社といいます。)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。本資料は法令に基づく開示書類ではありません。本資料の作成にあたり、当社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載した当社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、本資料の作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、本資料に記載した当社の見通し等は、将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。